

人口縮減社会における 機能と圏域の再編

「こども施設」を例に

2023.08.30 山田あすか

端的には

「人口縮減社会」におけるこども施設

- 圏域の変化

+

- 個別に整備されてきた機能の統合を含む、
施設の制度・配置の再編

– 児童福祉施設 → こども施設 → 福祉施設

– 福祉施設 → 地域施設

統合・再編のなかにあるこども施設

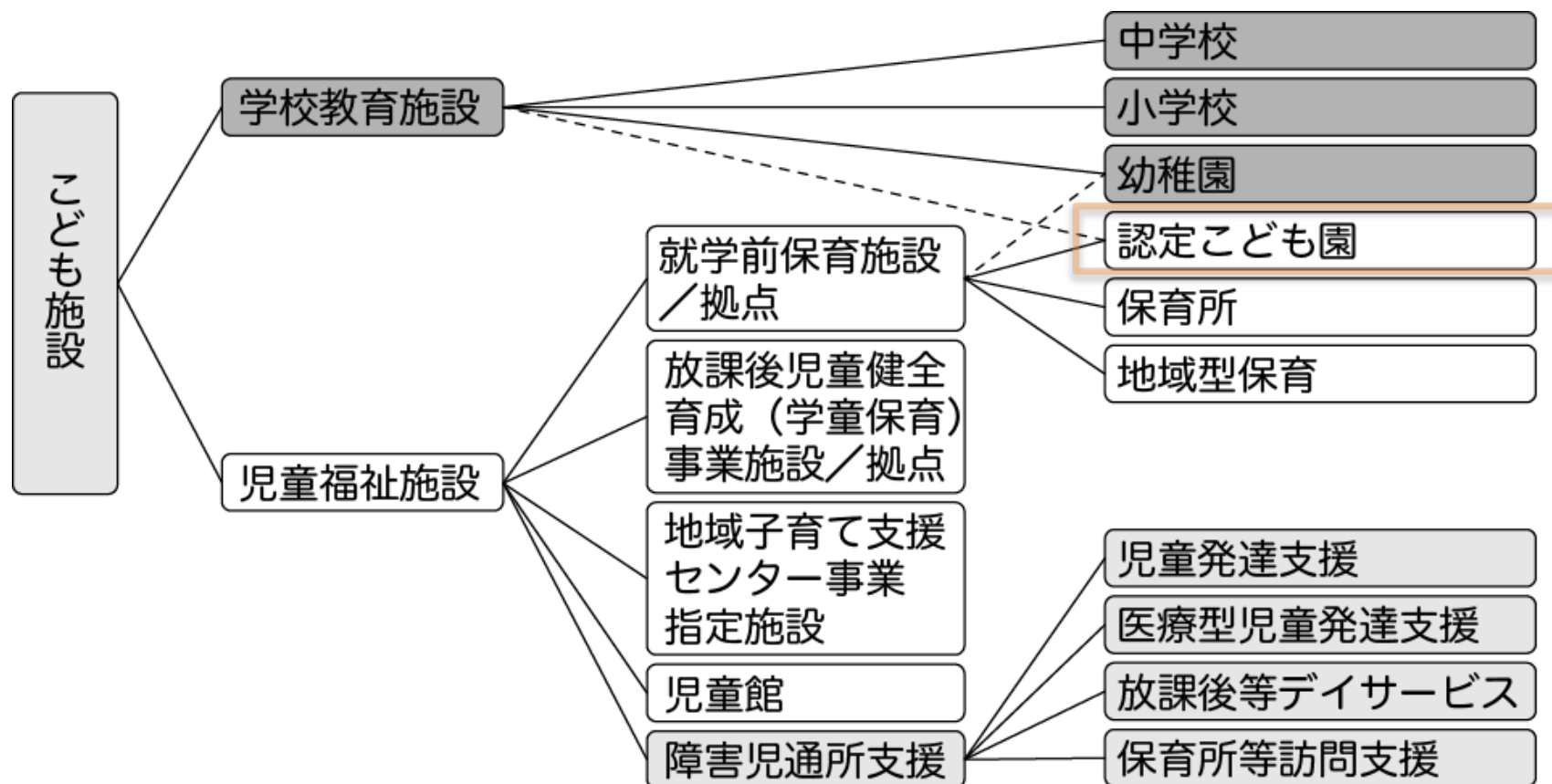


図1 統合・再編されるこども施設

教育施設／児童福祉施設・障がい児支援施設の
枠組みを超えた **[横の]** 統合・再編

統合・再編のなかにあるこども施設

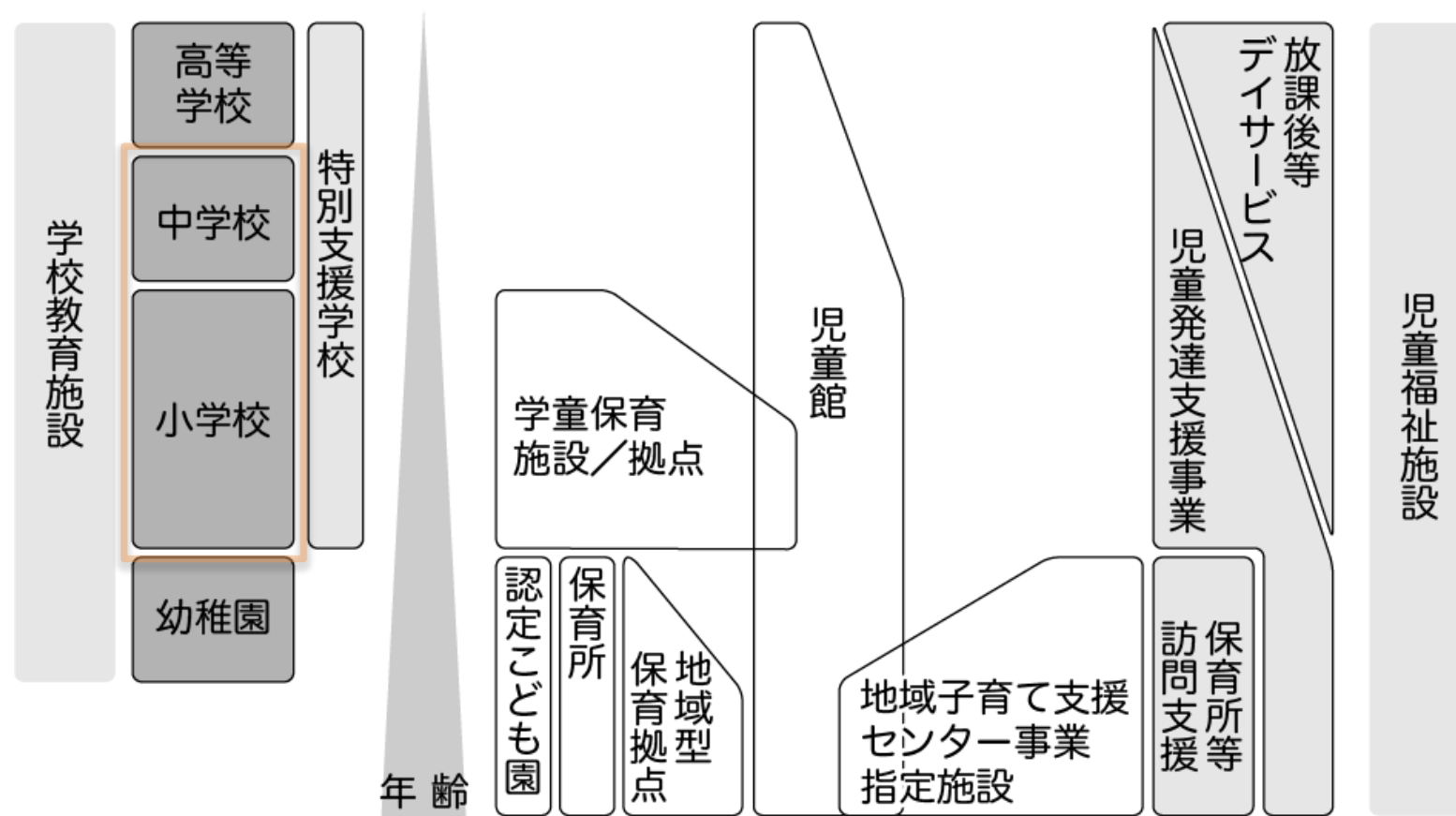


図2 こども施設の対象年齢，機能

年齢による施設区分を超えた [縦の] 統合・再編

機能の複合（幼保一体化）の理由

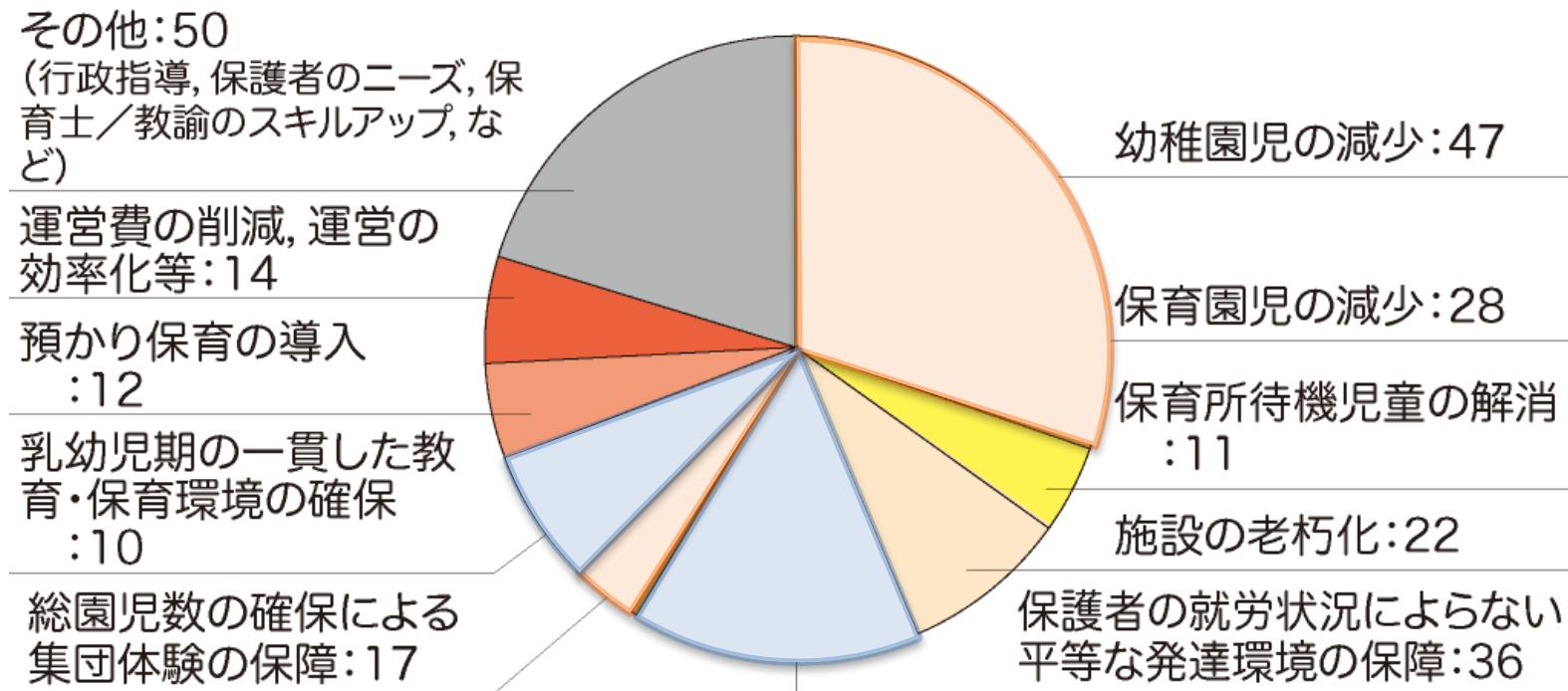
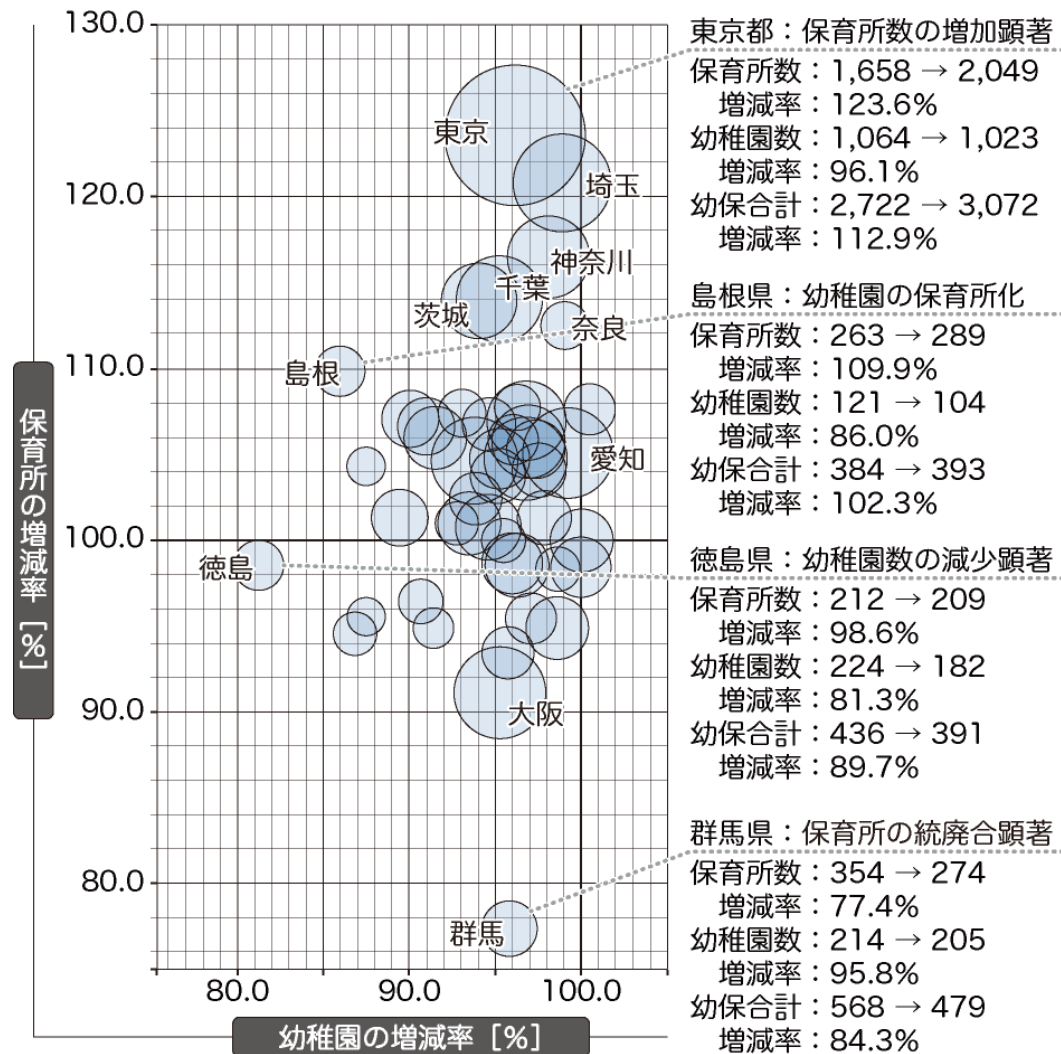


図5 幼保一体化の理由

*初出: 参考文献6。2005年4月時点で把握できた全国の幼保一体型施設(各都道府県及び政令指定都市の保育・幼児教育所管課への電話調査によって事例を把握)300事例に対して, 郵送回答方式によるアンケート調査を実施し, 有効回答111票(有効回答率37.0%)を得た。

- **[少子化]** と, **[成長発達環境の保障 (一貫した保育・教育環境, 平等な発達環境)]**, が主な要因

保育所・幼稚園の数の変化



*○の大きさは、平成26年度施設数等調査、学校基本調査の結果による施設数に対応
 *グラフ右部、H21 → H26を表記

【地域ごとの差】

- 保育施設数が増えている地域 (ex.東京, 埼玉)
- 幼稚園のみ減少が顕著な地域 (ex.徳島)
- 施設の統廃合が進む地域 (ex.群馬, 大阪)

→都道府県内でも差がある

図3 都道府県別、保育所・幼稚園数の変化

新制度のなかでの保育拠点

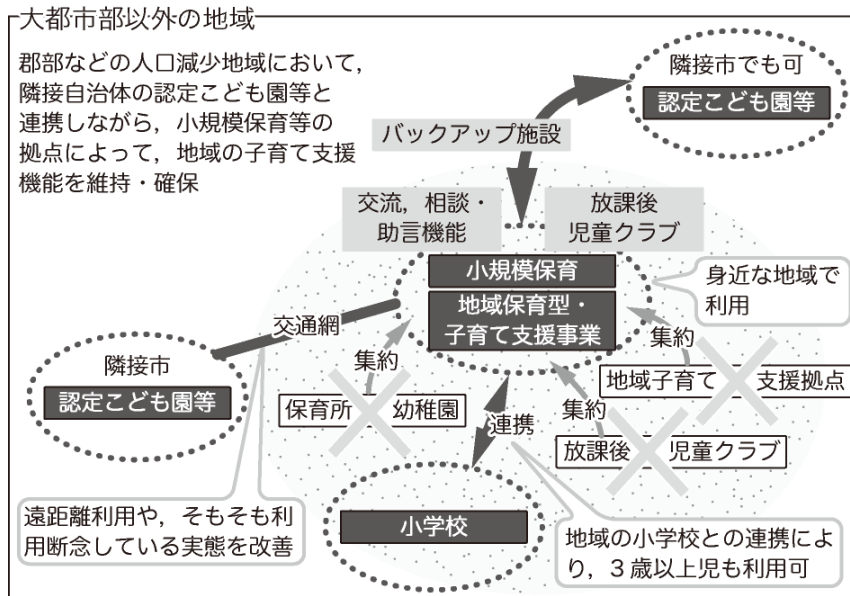
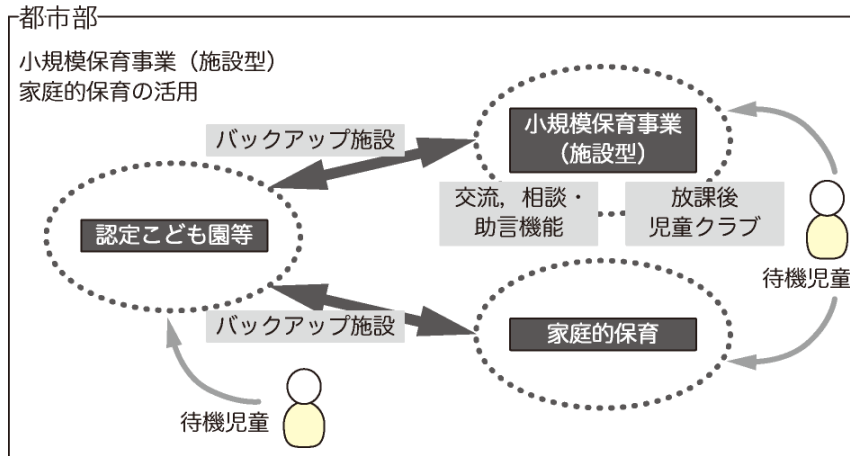


図4 子ども・子育て支援新制度が想定する保育拠点の再編
*厚生労働省による開示資料をもとに作成

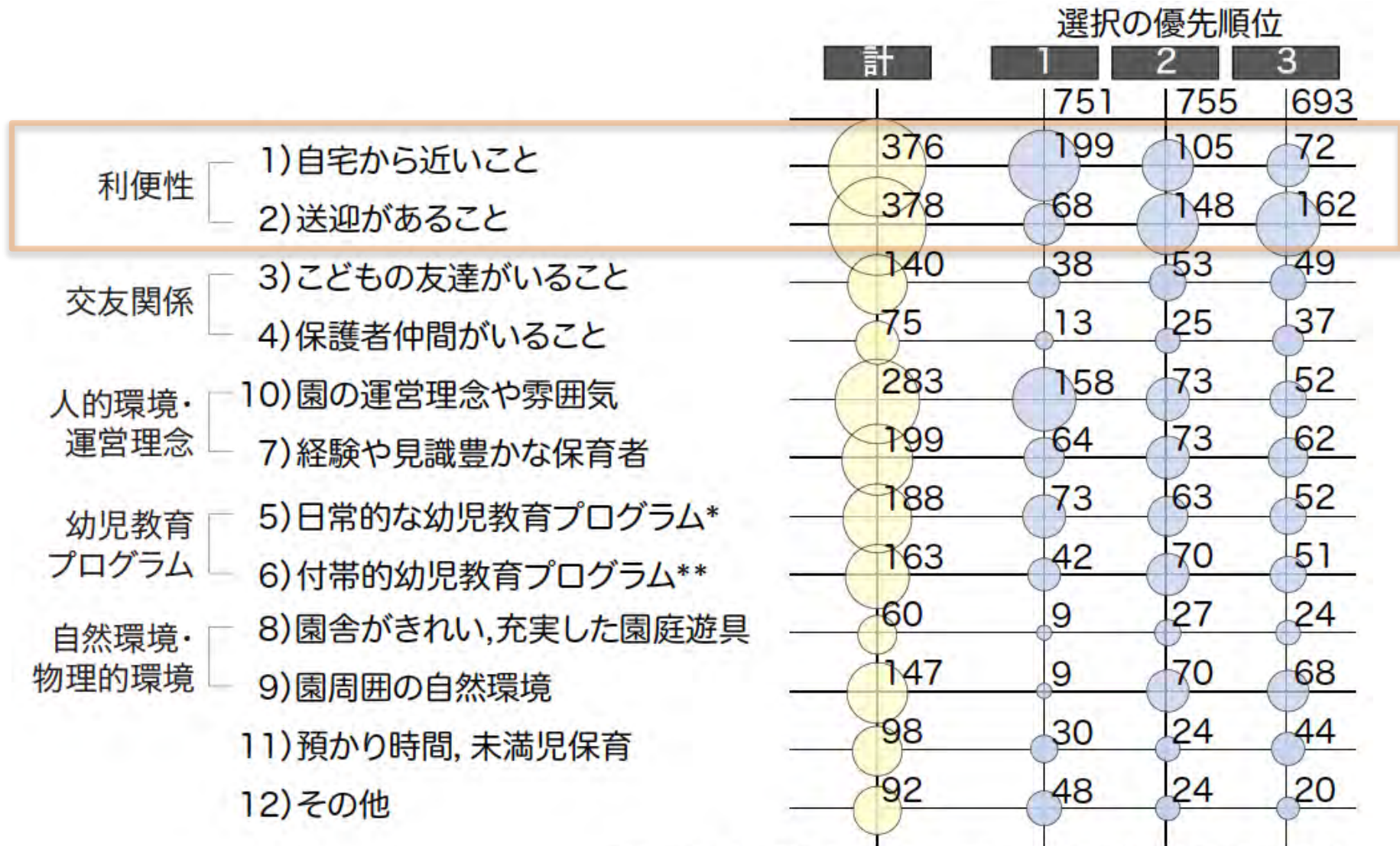
- 都心部：小規模保育拠点の活用

— [バックアップ施設の圏域維持＋小規模保育拠点圏域の複合ネット]

- 大都市部以外：機能集約化，近隣市施設との連携

— [圏域の拡大]

cf. 保育施設の選択理由（幼稚園）



*読み書きやお絵かきなど, **音楽教室や体操教室など

図5 幼稚園選択の理由（上位3要因を順に選択）

cf. 保育施設の選択理由（保育所）

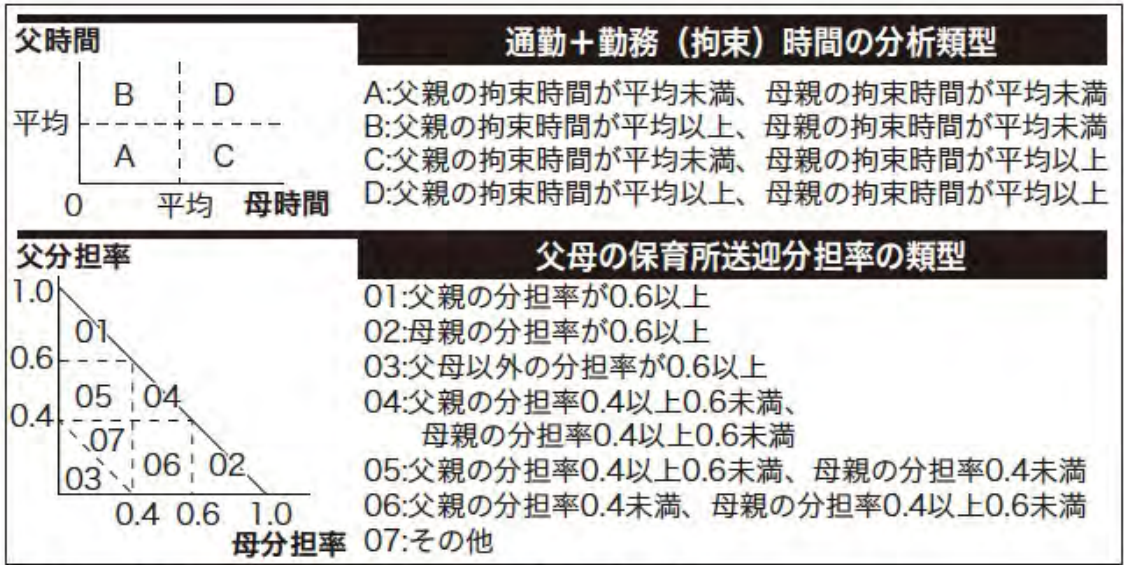
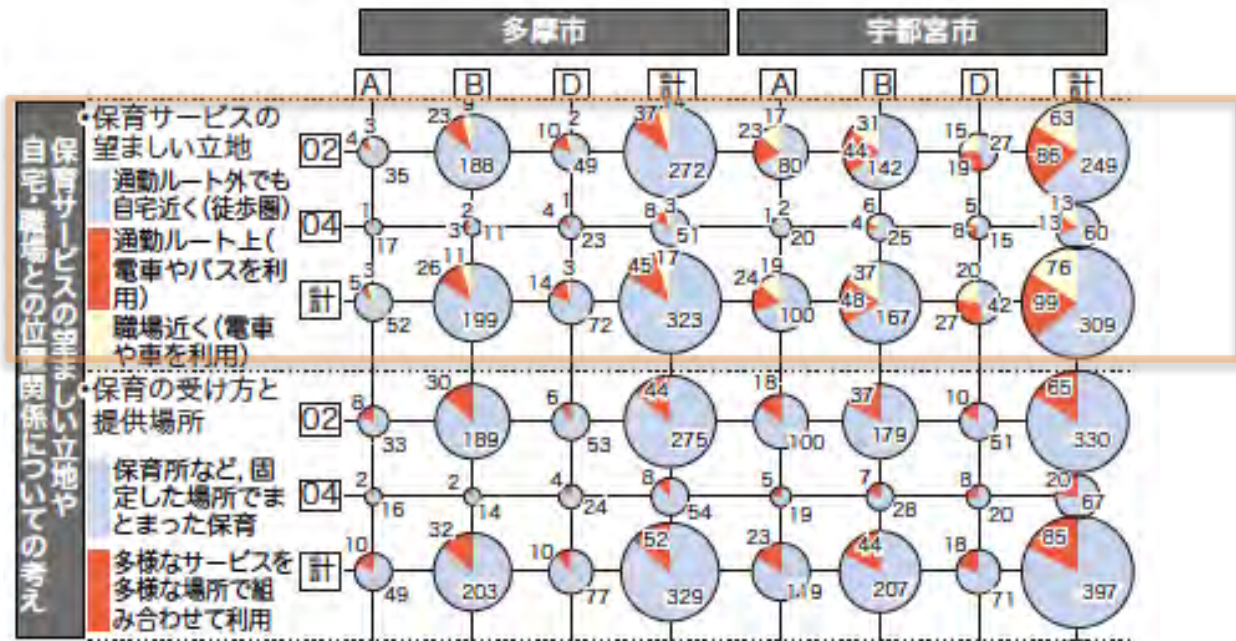
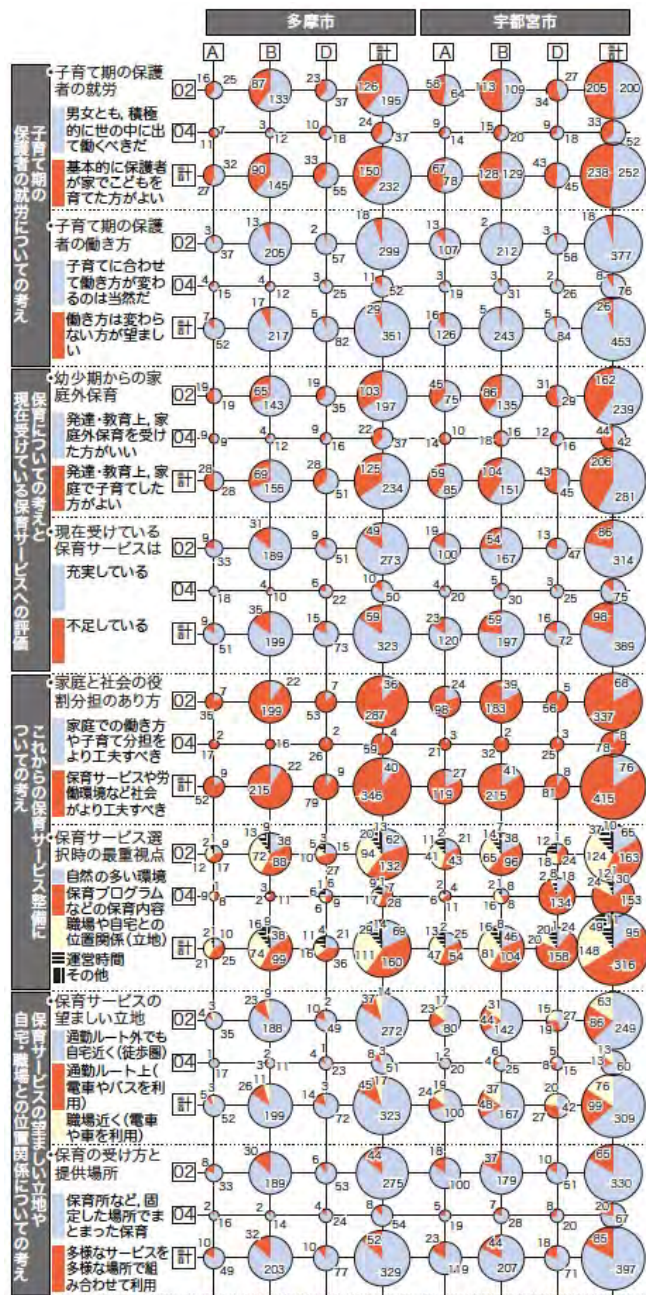


図6 父母の就労と送迎分担類型の定義

cf. 保育施設の選択理由

- 「自宅から近いこと（送迎）」が一番
 - 送迎の分担が可能
 - 通勤ルート上，職場近くだと，父母の送迎分担が難しい
 - 送迎時の子連れ長距離移動を敬遠
 - 急病時等の対応が容易
 - 自宅近くなれば普段のかかりつけ医を頼れる
 - 就学時の関係
 - 地域のこども，親との関係をつくれる
- 結果として，**児童の人口分布によるニーズの偏り（変遷）**が生じる
- 送迎拠点の整備（ex.流山市，横浜市）
 - 小規模保育拠点の活用

機能・圏域の再編パターン

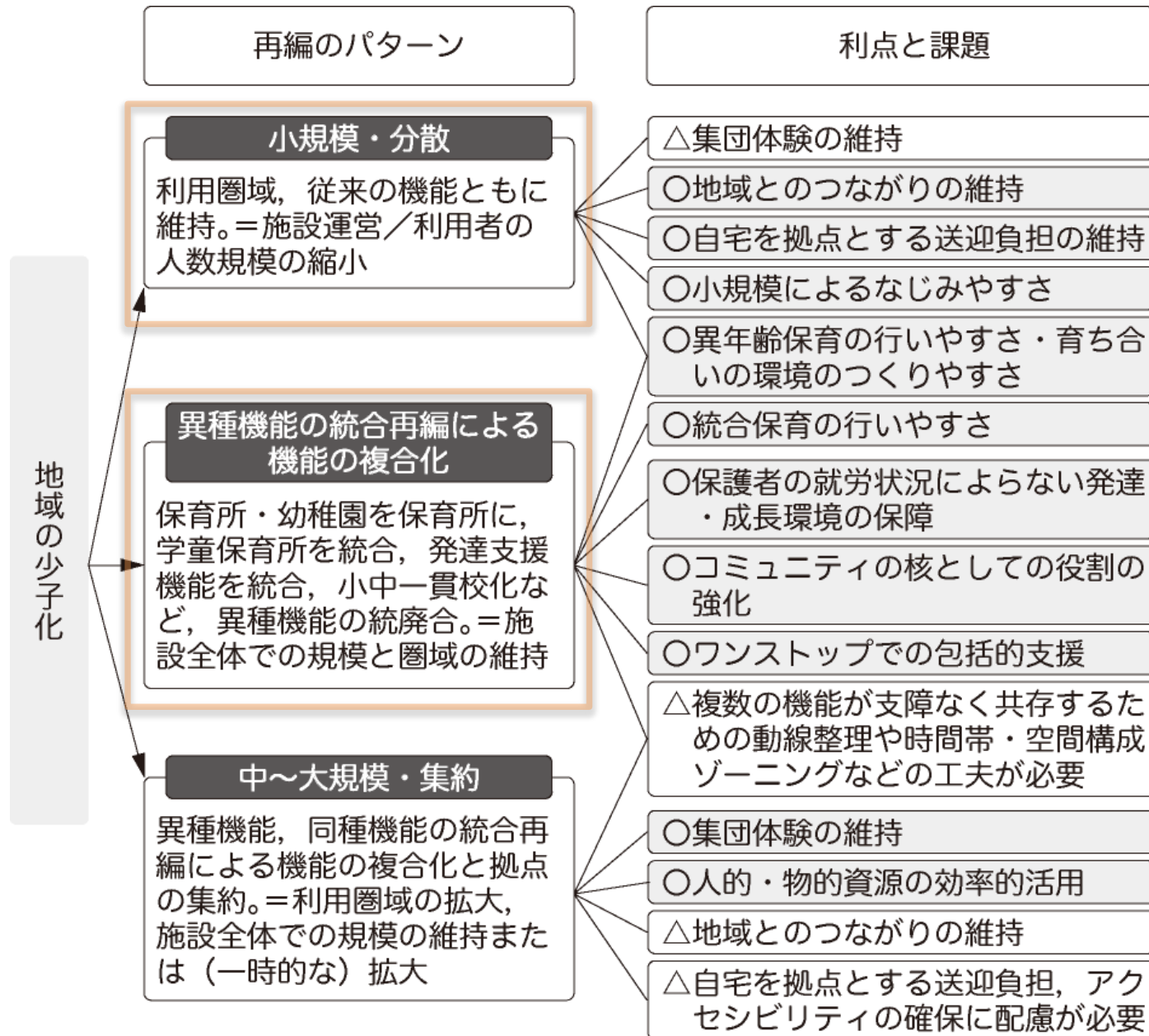
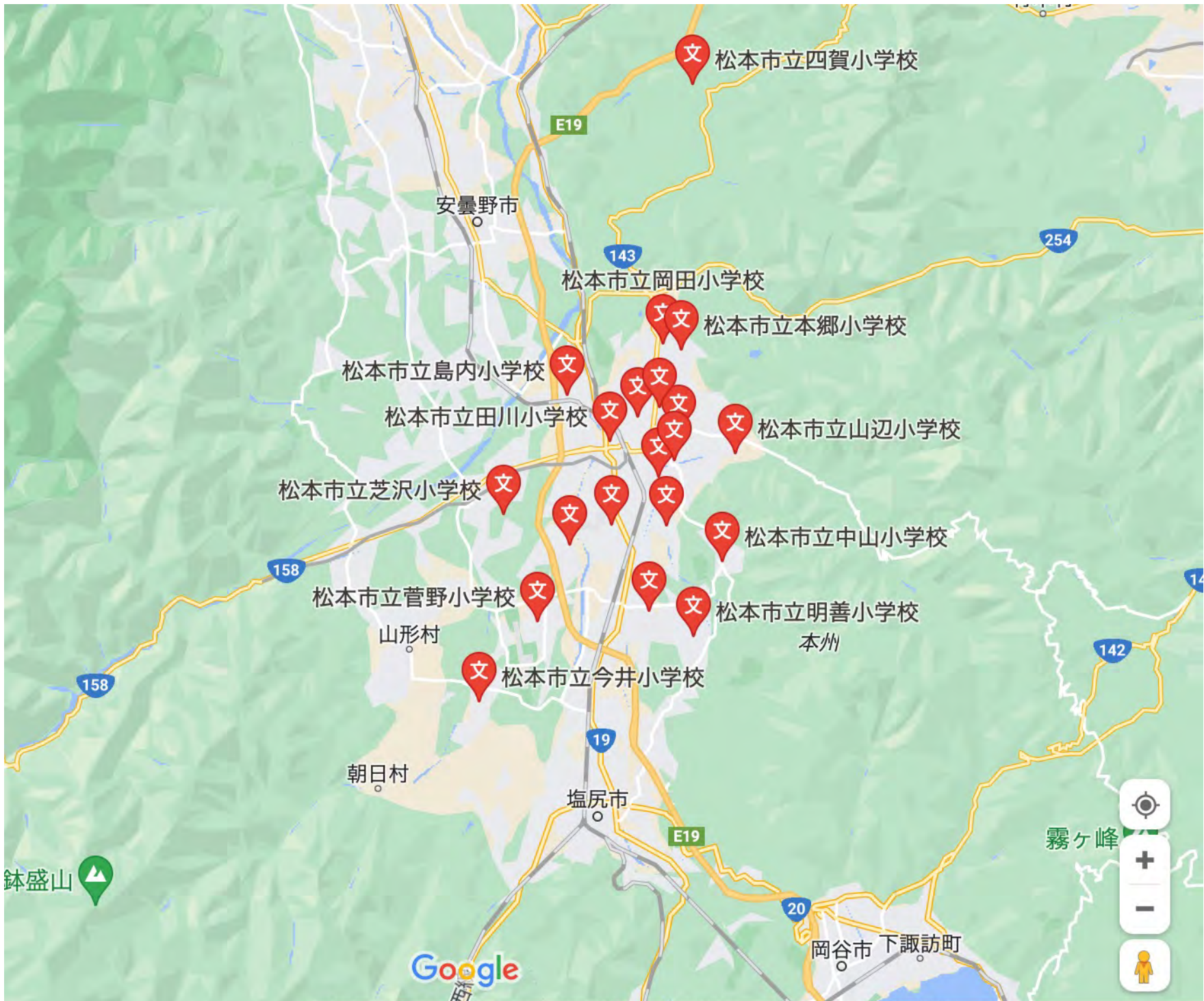


図6 機能・圏域の再編パターンに応じた利点・課題点



文 松本市立四賀小学校

E19

安曇野市

143

254

松本市立岡田小学校

文 文 松本市立本郷小学校

松本市立島内小学校

松本市立田川小学校

文 松本市立山辺小学校

松本市立芝沢小学校

文 松本市立中山小学校

松本市立菅野小学校

文 松本市立明善小学校

山形村

本州

158

文 松本市立今井小学校

142

朝日村

19

塩尻市

E19

霧ヶ峰

鉢盛山

20

岡谷市 下諏訪町

Google

機能・圏域の再編パターン

想定利用者	利用圏域（広域化するほど移動コストが高い）		
	地域密着性を残したい（利用圏域を日常生活圏に留めたい）	生活実態に即した中域化（特に自治体の境界部など）	広域化
現在のままに留めたい（専門分化）	利用者／ニーズ密度の低下と共に高コスト（維持困難）	しばらくは維持可能か。機能ごとに利用圏域が異なることが従前は妥当と考えられていた。機能規模のバランスが課題	移動コストが高く、移動サポートが必要。あるいは移動が不要になる支援（遠隔，居住機能追加など）
現在の属性を基に拡張を行う（類似属性で異種用途）	例えば小中一貫，幼保一体，幼小一体，「学園化」，学童保育・放課後等デイ機能の統合など	中規模地域に拠点を残すことができる（例えば中学校圏 ≡ 地域包括ケア）	規模を担保できるが，地域性のある教育や保育が困難（地域の維持に影響がある）
属性の混在（異種用途）	共生型ケア（幼老複合その他）	規模が担保された共生型のケア，	広域共生型ケア（この選択に至る蓋然性はない）

端的には

「人口縮減社会」におけるこども施設

圏域の変化

+ 機能の統合を含む, 施設の制度・配置の再編

- 児童福祉施設 → こども施設 → 福祉施設

- 福祉施設 → 地域施設

• 利用者宅からのアクセシビリティと
地域内での拠点性

• 機能と規模の集約による役割としての拠点性

両立の
模索

「地域における拠点性」と 「役割における拠点性」の両立に向けて

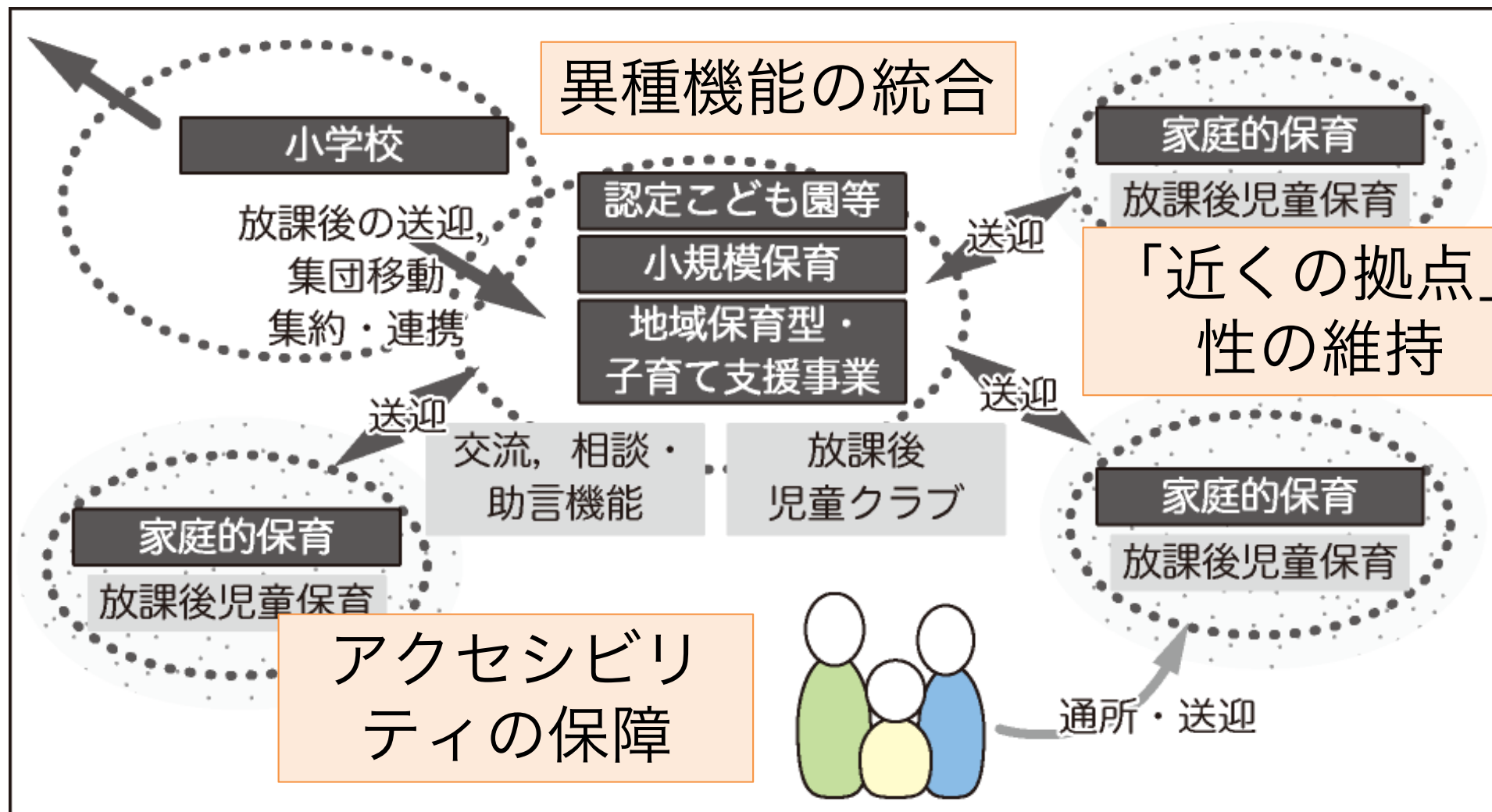


図7 送迎機能の追加による保育拠点整備